

「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」

平成 30 年度の活動報告を発表

— 3分の1ルールを見直した小売業が 38 社に拡大 —

食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム（事務局：公益財団法人 流通経済研究所）は、平成 30 年度の活動報告（とりまとめ）を、流通経済研究所のホームページで公表しました。

今回のとりまとめは、「食品ロスの削減」や食品流通の「逼迫する物流環境の改善」に向け、今後業界が取り組むべき方向性を調査・検討結果に基づいて提言しています。

「3分の1ルール」見直し企業一覧、「3分の1ルール見直し」品目拡大に向けた実証実験結果、および食品流通の物流効率化に貢献する「賞味期限の年月表示化や賞味期限延長」のメーカーの取組実態調査結果などを紹介。食品ロス削減に先進的に取り組む企業やその内容がわかるものになっています。

◆とりまとめの概要◆

《3分の1ルール見直し関連》

- ・ 3分の1ルール見直し企業一覧（スーパー、コンビニ、生協、ドラッグストア等）

《スーパー等》

アコレ(株)、イオンリテールストア(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオンストア九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、イオンビッグ(株)、イオン琉球(株)、(株)イズミ、(株)イトーヨーカ堂、(株)大阪屋ショップ、カスミ(株)、(株)山陽マルナカ、(株)東急ストア、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ北陸(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ九州(株)、(株)ヤオコー、ユニー(株)、(株)ヨークベニマル、(株)ヨークマート、(株)レッドキャベツ

《日本生活協同組合》

生活協同組合コープさっぽろ、生活協同組合コープデリ連合会

《ドラッグストア》

(株)サッポロドラッグストア

《コンビニエンスストア》

国分グローサースチェーン(株)、(株)セイコーマート、

(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)ファミリーマート、(株)ポプラ、

ミニストップ(株)、山崎製パン(株)デイリーヤマザキ事業統括本部、(株)ローソン

- ・ 3分の1ルール見直し後の効果検証
(食品スーパー、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社)
- ・ 3分の1ルール見直し対象品目拡大の実証実験結果
(株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社ファミリーマート、
株式会社イトーヨーカ堂など)

《メーカーの賞味期限延長と年月表示化関連》

- ・ 取組実態調査結果(飲料、菓子、調味料、およびカレーメーカー)

《日配品の食品ロス削減関連》

- ・ 今後目指すべき日配品フードチェーンの方向性を提示

◆掲載URL◆ 平成30年度食品ロス削減のための商慣習検討WT

加工食品検討会 とりまとめ：

http://www.dei.or.jp/foodloss/pdf/190220_03.pdf

日配品検討会 とりまとめ：

http://www.dei.or.jp/foodloss/pdf/190123_03.pdf

担当：公益財団法人流通経済研究所 主任研究員 石川 友博

電話：03-5213-4533

FAX：03-5276-5457